

基本構想(修正案)に対する【質問】【意見】一覧

※事務局の考え方として、修正なしとした理由を以下のとおり区分します。
①既に、ご意見等の内容を踏まえた素案としているもの
②ご意見等の内容が個別・具体的なため、素案を修正しないもの（なお、今後の事業の展開にあたっては、参考とさせていただきます。）
③その他の理由により、修正しないもの

資料 1-2

意見提出者	該当箇所	質問等	意見・質問 内容	事務局の考え方	修正有無	修正無理由(※)
1 福本委員	P.3 1(1) ③様々なリスクから身を守る「自助」の重要性の高まり		・不安定な国際情勢の影響を受けた物価や～が多くの影響を及ぼしているだけではなく、気候変動と物価への影響について、年々温暖化する異常気象やという言葉と付け加えた方がいいのでは。	本市を取り巻く社会経済状況の大きな変化の要因の一つとして地球温暖化の進行があることは認識しており、ご指摘箇所の前段にその旨を記載しております。 ご指摘の箇所については、今般、市民生活や市内事業者の経済活動に多大な影響を及ぼしている主なものとして、物価やエネルギー価格の高騰を記載しております。	なし	①②
2 福本委員	P.3 1(1) ③様々なリスクから身を守る「自助」の重要性の高まり		・地域防災力とは今までずっと言ってきたこと。防災庁設置とは一歩進んだ取り組みが大事ではないか。事前防災や地域レジリエンスの向上等の文言が必要では。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 … 国においては令和8(2026)年度中の防災庁設置に向けた準備を進めており、 事前防災の推進をはじめとする 地域防災力の強化に向け自治体の役割も高まることが想定されます。 … また、「地域レジリエンスの向上」の主旨につきましては、ご指摘箇所の前段に、「このような災害リスクの高まりに対応して、限りなくその被害を小さなものにする減災・縮災に加えて、その後の生活再建や、事業所における被災後の事業継続をできる限り速やかに成し遂げる回復力を高めていくことが必要となっています。」と記載しております。	あり	
3 福本委員	P.10 1(4) ③防災・防犯対策のさらなる充実		・ソフト面から市民の主体的活動への支援などを行うことは具体的に？例えば大枝公園から東部・南部防災センターへ通ずる施設を中心に、防災士を核として市民の方々への防災訓練などを行っていく等。	具体的な支援内容として、事前防災対策、避難所運営、要支援者の避難支援の各分野に関する研修、訓練を定期的実施し、自主防災組織の自主的な活動を支援することなどを想定しています。	なし	②
4 福本委員	P.11 1(4) ④市民の守口への愛着・都市イメージの向上		・都市イメージの向上について。愛着を感じるは7割、誇りを感じるは4割。そのために守口の魅力と出会う機会を増やすことが大切といわれるが。 発信と共に、交流人口の増加と付加価値を提供することを最優先では。	ご指摘の点は重要と考えており、該当箇所の後半部分に記載しておりますとおり、あらゆる人々が守口の魅力と出会う機会を増やすことや、市内外の多くの人を惹きつける地域のランドマークとなる都市の顔づくり、またそれらの魅力発信を行うことで、交流人口の増加と付加価値の提供につなげてまいりたいと考えております。	なし	①

意見提出者	該当箇所	質問等	意見・質問 内容	事務局の考え方	修正有無	修正無理由(※)
5 久 会長	P.4 1(1) ④デジタル社会の 実現への対応	修正意見	AIによる社会変化とそれへの対応の記述が必要ではないでしょうか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり基本構想(修正案)を修正します。 ④デジタル社会の実現への対応 スマートフォンやSNS の普及により、誰もがいつでもどこでもインターネットを利用して、世界の情報を入手・発信することができ、個人同士でのモノやサービスのやり取りも一般的に行われているほか、観光分野では、SNSによる情報発信が人の流れに大きな影響を与えています。また、フリーランスやテレワークなど様々な働き方が広がっており、今後も人々の暮らしやビジネスが変化していくことが想定されます。 <u>また、最近のAIの進化はめざましく、近い将来には、これまで以上に多くの分野でAIが活用され、これまで人が行ってきた労働をAIやロボットが代わりに行うなど、大きな社会変化をもたらすことが想定されます。そのような大きな社会変化への対応が求められています。</u> 国が目指すデジタル社会は「デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会」であり、令和6(2024)年6 月の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、集中対応すべき課題を「人口減少および労働力不足」「デジタル産業をはじめとする産業全体の競争力の低下」「持続可能性への脅威」として、令和9(2027)年までの工程がまとめられました。 デジタル社会の実現には、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が必要となることから、住民や企業、研究開発機関など、さまざまな主体が連携することが求められています。	あり	
6 久 会長	P.5 1(1) ⑤持続可能な社会 に向けた具体的な 「行動」の必要性の 高まり	修正意見	努力はしているが、まだまだ成果が出ていないことを強調する必要はないでしょうか。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり基本構想(修正案)を修正します。 ⑤持続可能な社会に向けた具体的な「行動」の必要性の高まり 国際社会においては、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、令和12(2030)年を年限として「持続可能な開発目標-SDGs(Sustainable Development Goals)」の達成に向けて取組を進めています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、政府においても積極的に取り組んでいます。 SDGs では17 の国際目標が設定されていますが、自治体がそれぞれの特性に応じて、目標を設定し、取組を進めていくことが期待されています。SDGs という国際的な枠組みを活用しながら、社会・経済・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことや、多様な主体が連携・協力して取り組むことが必要です。 また、これからの社会や人生100 年時代の重要なキーワードとされる「ウェルビーイング(well-being)」※は、SDGs の目標3「すべての人に健康と福祉を」目標8「働きがいも経済成長も」は特に関連性を有しており、これらの目標に向けた具体的な取組が求められています。 <u>しかし一方で、国際的な研究組織「国連持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」(SDSN)の発表した2025年版の「持続可能な開発報告書」によると、日本のSDGs達成度は167カ国中19位で、前年から1ランク下げるとともに、17目標のうち6つが最低評価である「深刻な課題がある」でした。また、同報告書は、「2015年のSDGs採択以来の進捗にもとづくと、17の目標のうち2030年までに達成できそうなものは1つもない」と指摘しており、日本を含む各国で目標達成に向けて取り組んでいますが、まだまだ成果が出ていない状況となっています。</u>	あり	

	意見提出者	該当箇所	質問等	意見・質問 内容	事務局の考え方	修正有無	修正無理由(※)
7	久 会長	P.9 1(3)本市の特性	修正意見	大阪モノレールがまだ「計画中」のままになっています。	ご指摘を踏まえ、「計画中」を「 延伸事業中 」に修正します。	あり	
8	久 会長	P.10 1(4)本市の主要課題	修正意見	総務省の「自治体戦略2040構想研究会」報告書の指摘にもあるように、公・共・私の役割の再編と協働・共創の必要性についての言及が必要ではないでしょうか。いわゆる「新しい公共」の実現と行政のサービスプロバイダーからプラットフォーマーへの転換についてです。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり基本構想(修正案)の1(4)の⑦として、追加修正します。 <u>⑦2040年頃を見据えた自治体の役割の転換</u> <u>我が国では、2040年頃には、高齢者人口がピークを迎えるとともに、人口減少により、全ての自治体において若年労働力の不足や経営資源が大きく制約されます。このことを前提として、従来の制度や業務を大胆に再構築する必要があります。</u> <u>また、人口減少と高齢化により、公共私それぞれの人々の暮らしを支える機能が低下する中、自治体は「プラットフォーム・ビルダー」として新しい公・共・私の協力関係を構築し、住民生活に不可欠なニーズを満たすことが求められます。</u> <u>自治体の職員は関係者を巻き込み、まとめるプロジェクトリーダーとなる必要があるため、公・共・私を支える人材の確保・育成も重要です。</u> <u>本市においても、このような環境変化に対応して、住民サービスを持続的、かつ安定的に提供していくためには、処理可能な事務作業は全てAI・ロボティクスに任せ、職員は職員でなければならない業務に特化することが必要です。あわせて、新たな公共私の協力関係を構築することなどにより、少人数の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量・質ともに困難さを増す課題を突破できるような仕組の構築が課題です。</u>	あり	
9	由井 委員	P.10 1(4) ①子育て世帯等の定住促進	修正意見	子育て世帯に選ばれるまちになりつつあるが、定住促進にむけては、子育てや住環境の充実はもとより、子育て時期以降も安心して暮らせる環境や魅力を高めることが重要である。子育て期は経済的負担が増える時期であることから、本市の行う幼児教育・保育の無償化の施策を評価しての転入が見込めるものの、住み替えに伴って転出するのは、本市への移住が経済的な負担を軽減するための一時的な選択肢になっていることも原因ではないかと考える。子育て、教育等の環境を総合的に高めるとともに、子育て後も安心して暮らせる魅力あるまちとすることが重要な課題です。などの文言を追加してはいかがか。	子育て時期以降も安心して暮らせる環境や魅力を高めることは重要であるとの認識ではありますが、本市では子育て世帯の転出がみられ、特に、子育て世帯等の定住促進を課題と認識していることから、「定住促進に向けて、若者が本市に愛着を持ち、生まれ育ったことを誇りに思い、保護者が「守口で子育てをし続けたい」と思えるよう、住まいを取り巻く環境や、子育て、教育等の環境を総合的に高めていくことが重要な課題です。」と記載しております。	なし	①
10	由井 委員	P.3 1(1) ①人口減少・少子高齢化のさらなる進行	質問	「人口減少と税収減少を見据えて、社会インフラを段階的に適正規模へと整えていくことが必要」ではなく「人口減少と税収減少を食い止める取り組みが必要」である。それが政治の仕事である。社会インフラを段階的に適正規模へと整えることは全国的な背景として述べているものと推察するが、このような表現は本市の社会インフラが縮小されるといった誤解を市民に与えてしまうのではないか。	本市では、将来の市民ニーズを見据えた施設サービス・公共施設のあり方を見直し、計画的かつ効率的な公共施設の整備や維持管理による施設の長寿命化、利活用促進や適正配置、統廃合を進めることで将来の財政負担を軽減し、都市経営の健全性を維持していくことが必要であると考えています。	なし	②
11	福西 委員	P.4 1(1) ④デジタル社会の実現への対応		「DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が必要となることから…」・「ウェルビーイング」同様、※で説明文を記載する方が理解しやすいと思います。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 「※DX(デジタルトランスフォーメーション):デジタル技術の浸透で、人々の生活を、より良い方向に変化させること」を追記	あり	
12	福西 委員	P.7 1(3) ●交通利便性		「鉄道・バスによる主要ターミナルや近隣都市、空港へのアクセスが良好です」・バスに関しては、路線廃止や減便が年々増加しており、「良好」との記載は適切だとは思えません。特に、高齢者等の交通弱者にとっては、今後益々生活上の大きな課題になるものと思われます。 ・また、上記に関しては、P11④「さらに良くなればよいと思うこと」として、「路線バス等の利便性」との記載があります。市民が「バス」については、課題があるとの認識を持っているものであり、「良好」との表現は適切だとは思えません。 ・現在、守口市から空港へアクセスできるバス路線は廃止になっていると思います。	ご意見のとおりに、「さらに良くなればよいと思うこと」として、「路線バス等の利便性」があげられていることは認識しておりますが、本市のバス路線の状況は、守口市駅、大日駅を中心にバス路線網が形成されており、一部のバス路線が廃止されたものの、一定の水準を保っているものと認識しています。 また、ご指摘のとおりに守口市から空港へアクセスできるバス路線は廃止されておりますが、他の公共交通機関によりアクセスできることも踏まえ、「良好」との記載は従来どおりしております。	なし	①

意見提出者	該当箇所	質問等	意見・質問 内容	事務局の考え方	修正 有無	修正無 理由(※)
13 福西 委員	P.10 1(4) ①子育て世帯等の 定住促進		「転出者の約3割は、守口市に住み続ける可能性があったことがわかります」 ・「約3割」との数字は、24%と10%を合計した数字だと思います。しかし、「守口市特性・主要課題について」のP22には、「3割強」との記載があります。「3割強」に統一した方が、より正確だと思います。 ・そもそもアンケート結果24%と10%を合計して「守口市に住みつづける可能性があった」と判断するには無理があるように思います。10%は、「守口市内では探さなかった」と答えています。この10%は、「住み続ける可能性はない」と分類すべきではないでしょうか。 ・「守口市に住みつづける可能性があった」の項目を水増ししている感があります。	ご指摘を踏まえ、以下のとおり修正します。 「転出者の3割強は、守口市に住み続ける可能性があったことがわかります」 また、「守口市内に住むこともできたが、守口市内では探さなかった」の10%の取り扱いですが、「守口市内に住むこともできた」ことから、「守口市に住みつづける可能性がある」と分類させていただきました。 住み替えの際に「守口市に住みつづける可能性がある」方は、引き続き本市に住んでいただけるよう、取り組んでいくことが重要であると認識しています。	あり	
14 由井 委員 福西 委員		当日意見	・「鉄道・バスによる主要ターミナルや近隣都市、空港へのアクセスが良好です」の「良好」に関して、検討してはどうか。 ・守口の路線バスが廃止されたことに伴って、今年度から実験運行として、高齢者のニーズを確かめるために、期間を決めて実験運行でバスを走らせている実態もあるので、本当に「良好」という言葉が当てはまるのかという疑問は持っています。	ご意見を踏まえ、「鉄道・バスによる主要ターミナルや近隣都市、空港へのアクセスが良好です。」を下記のとおり修正します。 「鉄道による主要ターミナルや近隣都市、空港へのアクセスが良好です。 また、市内を走る路線バスは、一部の路線が廃止されたものの守口市駅、大日駅を中心にバス路線網が形成されています。さらに、…」	あり	